

# チッソ史 1970-75 I

矢作 正

キーワード：チッソ，水俣

- 1 経営概況 (本号)
- 2 水俣工場合理化と人員削減 (以下次号)
- 3 石油化学の展開と爆発事故

## 1 経営概況

1970年代前半チッソの経営は、水俣病事件判決、五井工場爆発事故、石油危機と激動の環境下に入り、債務超過が続く事態となった。

結局は水俣病事件がチッソの死命を制することになるが、事件と関わりなくチッソの業績は低迷した。1970・71年度の水俣病補償金はいまだ計2億6,000万円（内一時金1億9,500万円）に過ぎない。69年度以前は総計9,000万円（内一時金2,200万円）であった<sup>1</sup>。71年3月期の業績に関して、チッソの取締役会議事録には、「業績の圧迫要因となっていた水俣工場も競争力ある事業所として体質を一変した」とあるなど、明るい見通しも語られていた。しかし、期待の高かった石油化学が70年代に入り長期不況に落ち込み、72年3月作成の予算案では、「資金の情勢は深刻」と記される事態に早くもなっていた（表9）。71年8月、経営者は「脱石油化学をめざす」と住宅産業、公害防止産業等への取り組みを宣言する。同月、環境庁事務次官通達により、従来の未認定患者が認定されるようになっていった。73年3月熊本地裁の判決が原告側の勝利となり、認定申請も激増した。補償金問題がチッソのメインバンク日本興業銀行（以下興銀）にとっても処理が困難な問題となってきた。73年4月以降興銀、

三和銀行等によりチッソへの金融支援特別措置が開始されるが、さらに73年10月、チッソ石油化学五井工場の爆発事故を契機に日本開発銀行の融資による救済措置が取られることになる。

以下では、この時期の経営状況を概観したうえで、各年度毎に、水俣病問題、資金面、経営方針、営業関係等、を検討していくことで、1970年代前半のチッソの経営実態を明らかにしたい。

まず1970年度から75年度にかけての経営業績を検討する。この時期、利益を計上するため、固定資産、有価証券の売却が頻繁に行われたため、当期利益では業績を正確に把握できない。当期利益から固定資産および有価証券売却益を引いた実質利益は、70年度-23億円、71年度-28億円、72年度-12億円、73年度11億円、74年度3億円、75年度-73億円と推移した。水俣病補償金は、70年度1億6,600万円、71年度3,400万円、72年度14億円、73年度151億円、74年度36億円、75年度31億円であり、水俣病補償金の有無に関わらず70、71、75年度は赤字経営であった（表1-1、表1-3）。経常利益でみると、73年度は好景気で21億円の黒字であったが、71年度17億円、75年度は30億円の赤字を出していた（表2）。累積損失（次期繰越利益剰余金）は72年度末すでに71億円、75年度末には228億円に達した（表1-3）。総資産を負債が上回る債務超過が73年9月期から始まり、73年度末58億円、74年度末68億円、75年度末140億円と膨れ上がっていった（表1-2）。

補償金の支払い状況と補償金原資調達状況の推移を表3に掲げた。1975年度までに水俣病患者補償金200億円、さらに漁業補償金39億円が支払われた（原資料に明記はされていないが70年度以降と考えてよい）。原資としては、株式処分・土地処分・子会社処分122億円、金利減免・棚上げ69億円、手元現預金取り崩し34億円等で賄われた。

売上高は1970年度の437億円から74年度643億円（1.47倍）、営業利益は13億3,600万円から19億7,900万円（1.48倍）、売上高営業利益率は70年度3.1%、74年度3.1%であった（表1-1）。この間化学工業（医薬除く）98社計の70年度から74年度にかけての業績は、売上高2.06倍、営業利益2.10倍で、売上

表1-1 チッソ(株)売上高・利益推移 単位: 百万円

年度	(内商品)		営業利益	金融費	当期利益	売上高純益率	総資産営業	
	売上高	売上高					売上高	利益率
1970	43,682	28,984	1,336	3,894	- 825	- 1.9	2.0	
1971	43,943	28,619	948	4,638	- 1,997	- 4.5	1.4	
1972	50,015	33,184	2,855	4,073	159	0.3	4.2	
1973	59,204	39,836	6,561	3,423	4,874	8.2	9.4	
1974	64,306	38,980	1,979	3,665	308	0.5	1.5	
1975	74,285	50,131	- 982	3,965	- 7,264	- 9.8	- 1.5	

注: 年度は当該年 4月 1日から翌年度 3月31日迄。

当期利益は、税引き前。金融費は、支払及び割引料と社債利息の和。

出典: 『有価証券報告書』

表1-2 チッソ(株)資産・負債推移 単位: 億円

年度	(有価証券)		流動	固定 (内 総			(長期		(資本	
末	貸付金	貸付金	資産	資産	投資)	資産	負債	借入)	資本	金)
1970	86	213	317	388	264	709	617	218	92	78
1971	87	211	294	418	293	715	641	257	75	78
1972	86	217	349	301	279	720	702	284	17	78
1973	58	168	343	327	212	671	729	411	-59	78
1974	53	181	385	291	166	677	745	411	-67	78
1975	51	104	320	312	189	632	772	411	- 140	78

注: 有価証券は関係会社株式 (76年 3月末44億円) 含む。

出典: 『有価証券報告書』

表1-3 欠損金・補償金等推移 単位: 百万円

年度	未処分利益増加額	次期繰越利益剰余金	固定資産売却	有価証券売却	水俣病補償金
1970	100	367	939	548	166
1971	- 1,705	△ 1,338	428	393	34
1972	- 5,728	△ 7,066	572	871	1,407
1973	- 7,596	△ 14,662	1,102	2,649	15,091
1974	- 868	△ 15,530	30	0	3,586
1975	- 7,264	△ 22,794	0	0	3,068

注: 1973年度補償金は、漁業補償金 3,932百万円を含む。

出典: 『有価証券報告書』

表2 損益の推移

単位: 億円

年度	70	71	72	73	74	75	76
経常損益	1	△ 17	△ 1	21	4	△ 30	1
特別損益			△ 56	△ 97	△ 13	△ 43	△ 49
内補償金			△ 66	△ 133	△ 13	△ 36	△ 42

注: 補償金には、補償引当金繰入を含む。出典: 『営業報告書』

表3-1 補償金支払いの推移 単位: 億円

年度	72以前	73	74	75	76
患者補償金	18	115	36	31	46
一時金	18	112	30	22	33
年金医療費	-	3	6	9	13
漁業補償金	-	32	7	-	-
計	18	147	43	31	46
認定患者数	397	358	44	161	148
認定申請者数	623	2,219	3,100	3,569	4,108

注: 認定申請者数は、  
年度末の累積者数で、  
『日本興業銀行75年  
史』1982年、1054頁  
(チッソ調べ)より。

表3-2 補償金原資調達状況

単位: 億円

年度	72以前	73	74	75	76
金利減免棚上		23	23	23	23
株式処分	10	51	3		
土地処分		24			
子会社処分		2	32		
手許現預金取り崩し		33	1		
合計	10	133	59	23	23

表3 出典:  
チッソ  
社内資料  
1977.

注: 上記金額と補償金支出との差額は、経常資金収支より捻出。

表4 製品商品別総利益推移 単位: 百万円

年度	70	71	72	73	74	75
製品総利益	1,611	1,769	2,749	3,723	3,691	3,076
商品総利益	3,747	3,642	4,852	7,474	4,038	6,393

表5 製造費用推移

単位: 百万円

年度	70	71	72	73	74	75
材料費	7,976	8,774	8,538	9,624	17,067	15,101
労務費	2,555	1,822	1,916	2,454	3,808	3,860
経費	3,410	3,220	3,199	3,697	4,851	4,041
製造費計	13,883	13,478	13,149	15,414	25,014	22,402

表4, 表5 出典: 『有価証券報告書』

高営業利益率は70年度9.2%、74年度9.4%であった<sup>2</sup>から、同じ化学業界の中で業績はかなり低位にあった。基本的に、量産型素材にこだわり、収益力ある製品を育てられなかった経営戦略の問題が大きいといえよう。

同時期、製品売上高が147億円から253億円（1.72倍）へ、商品売上高は290億円から390億円（1.34倍）へと増大した。製品売上総利益は16億円から37億円へ、商品売上総利益は37億円から40億円へと上昇した（表4）。製品売上総利益の上昇は、基本的に、カーバイド法塩ビから石油化学法塩ビへの転換効果によると考えられる。製造経費で見ると、134億円から250億円（1.86倍）へと製品売上高の伸びを上回り、業績悪化の大きな原因となった。材料費が80億円から171億円に上昇し経費増の77%を占めており、この要因が大きい。労務費は26億円から38億円へと増大した（表5）。製品売上上げは水俣工場、水島工場により、商品売上上げは五井工場の石油化学が中心である。73年10月の五井工場爆発事故は好景気ゆえの無理な操業が背景としてあり、せっかくの異常物価による好景気を十分享受することができなかった。この70年代前半、水俣工場とともに、チッソ石油化学五井工場も業績の足を引っ張ったと言える。

子会社チッソ石油化学の売上上げは、1972年度でチッソの売上上げの42%を占めているが、有価証券報告書では業績の実態は明らかにできない。従来製品購入等で、チッソ石油化学に利益を与えてきた形跡は見られる。しかし、表6、表7-1に示したように、チッソ石油化学の業績も、73年度こそ7億円の経常利益を挙げたが、71、72、74年度と赤字であり、74年度末の累積赤字は43億円に達した。チッソ石油化学を含む関係会社の剰余金は、1965年3月末マイナス19億3,000万円、70年3月末マイナス6億6,000万円、75年3月末マイナス41億1,000万円<sup>3</sup>となっており、本体に寄与していなかったことは明らかである。主要子会社の業績推移を表7に掲げた。

この時期のチッソ全体の営業状況を知りうる資料として、1970年度72年度の子算案がある（表8、9）、72年度の子算案から事業別の売上高・損益状況（管理損益で、ほぼ経常損益に等しい）を見ると、化成品事業売上130億円（化学肥料72億円、化成品57億円他）（売上割合27.4%）、損失2億1,000万円（水

表6 チッソ石油化学業績推移

単位: 百万円

	71年度	72年度	73年度	74年度	75年度
売上高	14,971	17,376	17,721	27,250	33,855
原価	14,330	15,515	15,885	26,476	30,178
販売管理費	1,023	783	838	993	1,328
営業利益	- 383	1,077	999	- 220	2,350
営業外収益	662	345	1,619	354	74
営業外費用	1,771	1,962	1,898	2,163	2,347
経常利益				- 2,029	77
当期利益	- 1,492	- 540	719	- 2,028	31

注: 当期利益は税引き後。

75年度特別利益 600万円, 特別損失 5,200万円。

出典: 日本経済新聞社『会社総監 非上場会社版』

表7-1 チッソ石油化学

	売上高	経常損益	剰余金
70.3	11,817	382	0
71.3	15,616	- 970	- 970
72.3	14,970	- 1,491	- 2,461
73.3	17,375	- 539	- 3,001
74.3	17,721	719	- 2,282
75.3	27,249	- 2,028	- 4,310

表7-2 チッソポリプロ繊維

	売上高	経常損益	剰余金
70.3	926	0	0
71.3	1,085	0	0
72.3	1,180	0	0
73.3	1,003	0	0
74.3	1,102	0	0
75.3	1,281	- 222	- 222

表7-3 チッソ電子

	売上高	経常利益
70.10.1 ~ 71.9.30	1936	- 1,024
71.10.1 ~ 72.9.30	2104	- 1,039
72.10.1 ~ 73.9.30	3032	- 477

表7-4 九州化学

年度	売上	経常
70	2212	93
71	2091	202
72	2286	169
73	2168	32
74	2643	- 3
75	3881	3

以上表7の

単位は百万円。

出典:

チッソ資料1985年。

表8-1 1970年度事業別予算案 (70年 5月)

単位: 百万円

	売上	管理損益	償却
本社	0	- 72	199
エポキシ部門	323	2	1
化成品塩ビ部門	29506	236	2159
水俣		- 239	924
水島		50	108
(九州化学直販)	85	- 36	104
肥料	7473	- 149	
樹脂薬品	21802	284	17
(五井, 水俣向け)	146	326	1006
ポリプロ部門	15738	425	1578
(五井, 守山向け)	817	427	1556
販売	14921	- 2	22
ポリプロ繊維部門	2802	167	140
(守山)		284	140
販売	2802	- 117	
シリコン部門	3417	257	360
(野田)		124	360
販売	3417	133	
オールチッソA計	51786	1015	4437
内法人チッソ	50738	- 110	1271
オールチッソB	8827	- 42	624

注: 五井水俣向け工酢 131  
同 2EH 15

表8 出典: チッソ「70年度予算案」  
1970年 5月.

表8-2 70年度販売計画

単位: 百万円

高度化成	4,369
C D U化成	1,169
硫酸加里	1,275
C D U	174
他	486
肥料計	7,473
工業用酢酸	868
酢酸エチル	873
アルデヒド	727
T C S	418
他	1,333
工業薬品計	4,219
ビニレックF	289
ミナリット	428
ソルビン酸	364
他	233
ファイブ計	1,314
塩ビ	10,079
オクタノール	2,255
D O P	2,370
他	1,565
樹脂可塑剤計	16,269
ポリプロ	11,790
ポリエチ	1,587
委託加工	1,544
P P ・ P E計	14,921
ポリ織	2,802
シリコン	3,417
エポキシ	323
法人チッソ	50,738

表8-3 工場別経費 (70年度予算案) (70年 5月) 単位: 百万円

	水俣	水島	五井	守山	野田	九州 化学	合計
比例費計	6,912	769	10,898	1,056	1,473	1,413	22,521
支払い電力料	479	33	648	68	223	46	1,497
労務費	2,388	53	933	211	631	157	4,373
減価償却	924	108	2,562	140	360	104	4,198
その他経費	299	52	1,062	136	132	122	1,803
合計	11,002	1,015	16,103	1,611	2,819	1,842	34,392

表9-1 1972年度事業別予算案

	売上	管理損益
本社		- 744
化成品	12994	- 210
水俣		85
五井		- 248
(九州化学直販)	109	22
肥料(販)	7176	- 70
化成品(販)	5709	1
塩ビ	14542	- 435
水俣		- 444
五井		101
水島		- 176
塩ビ(販)	14542	84
水俣電気	919	(- 111)
化成品本部計	28455	- 645
P P、P E	14090	- 994
(五井守山向け他)	1537	- 1027
P P、P E (販)	12553	33
チッソポリ織(事)	2850	66
		(- 50)
ポリプロ本部計	16940	- 928
シリコン(事)	2812	- 378
オールチッソA計	48207	- 2695
内法人チッソ分	46564	- 1690
オールチッソB	18588	- 226

単位：表9-1,表9-2 共に百万円。

注：( ) は、管理損益外損失。

九州化学直販，五井守山向け他は法人チッソ外。

表9出典：チッソ『経営会議諮問事項資料』

1972年3月。

表9-3 72年度予算案・資金運用表(72.3.31)

資金源泉	資金使途	棚卸資産	- 1.1
経常損失 -28.0	特別工事(外部払)	買掛金	3.2
その他損失 - 0.5	特別工事(内部払)	支払手形	- 11.4
減価償却費 43.3	一般工事	子会社資金	- 4.9
繰延増減 0.8	投融資(二村)	資産買戻	- 4.6
引当金増減 1.5	投融資	子会社貸付	
計 17.1	(増加運転資金	金取立	8.8
	受取手形	その他	2.1
	売掛金	計	- 95.4

表9-2 72年度販売計画

高度化成	3,610
C D U化成	1,553
硫酸加里	1,277
C D U	311
他	425
肥料計	7,176
工業用酢酸	729
酢酸エチル	824
アルテヒド	336
T C S	285
他	1,684
工業薬品計	3,858
ビニレックF	285
ミナリット	218
ソルビン酸	615
他	733
ファイン計	1,851
塩ビ	7,496
オクタノール	2,502
D O P	2,555
他	1,989
樹脂可塑剤計	14,542
電気	919
ポリプロ	9,587
ポリエチ	1,770
委託加工	1,196
P P・P E計	12,553
ポリ織	2,850
シリコン	2,812
法人チッソ計	46,561

単位：億円

俣8,500万円の黒字、五井2億4,800万円の赤字他)、塩化ビニール事業売上145億円(売上割合30.1%)、損失4億3,500万円(水俣4億4,400万円の赤字、五井1億100万円の黒字、水島1億7,600万円の赤字他)、ポリプロ・ポリエチ事業売上141億円(売上割合29.8%)、損失9億9,400万円、ポリプロ繊維事業売上29億円(売上割合6.1%)利益6,600万円、管理損益外損失5,000万円、シリコン事業売上28億円(売上割合5.9%)損失3,780万円他であった。五井工場石油化学製品の赤字、水俣工場塩ビの赤字が目につく。

1970、72年度各商品の販売計画の数字を表8-2、表9-2に掲げた。高度化成44億円から36億円、塩ビ101億円から75億円、ポリプロピレン118億円から96億円、シリコン34億円から28億円へと主力商品の売上げ見込み低下が目につく。72年に入っての売行き不振を反映していよう。

1970年度工場別経費予算を表8-3に掲げた。五井工場は減価償却費26億円の計上が負担になっていた。72年度資金運用表予算を表9-3に掲げた。資金源泉17億円に対し資金使途は95億円に達していた。

各商品別の売上高は有価証券報告書では不明である。事業別の1972年度の有価証券報告書による売上高を、表10に掲げた。化学肥料76億円、化成品・シリコン84億円(シリコンは29億円以下)、塩ビ事業165億円、ポリプロ事業149億円、ポリプロ繊維26億円、計500億円であった。同表により、各々の70年度から74年度にかけての伸び率を見ると、化学肥料1.69倍、化成品・シリコン1.26倍(シリコン事業が1974年2月売却された)、塩ビ事業(樹脂・可塑剤)1.47倍、ポリプロ・ポリエチ1.49倍、ポリプロ繊維1.36倍であった。

主要子会社を含めた1970年度から75年度にかけての設備投資の数字を表11に掲げた。1970年度に86億円の投資をした後は、爆発事故の復旧費に73年度58億円をかけた以外は大きな投資はされなくなった。73年4月以降は金融支援措置を受け、チッソ本体としての借入れは不可能となり、子会社が直接借入れをするようになった。研究所も大幅に縮小され、チッソは補償支払い機関と化していった。

表10 製品・商品販売実績 単位：百万円（有価証券報告書より）

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975
高度化成						8,938
硫（加）燐安	2,981	3,243	3,408	3,163	5,449	
硫酸加里	1,441	1,349	1,585	1,241	1,892	3,094
CDU 肥料他	405	540	602	477	801	1,119
肥料計	<u>4,827</u>	<u>5,132</u>	<u>5,595</u>	<u>4,881</u>	<u>8,142</u>	<u>13,151</u>
硝酸	81					
無水醋酸	155	181				
薬品		254	705	896	1,168	1,431
フィン他	1,050	1,451	1,706	1,949	3,984	5,533
化成品計	<u>1,287</u>	<u>1,886</u>	<u>2,411</u>	<u>2,845</u>	<u>5,152</u>	<u>6,964</u>
合成樹脂	5,956	5,641	6,138			
可塑剤	231	171	69			
樹脂可塑剤計	<u>6,187</u>	<u>5,812</u>	<u>6,207</u>	<u>8,145</u>	<u>8,775</u>	<u>11,534</u>
ポリ纖維	<u>2,398</u>	<u>2,493</u>	<u>2,617</u>	<u>3,496</u>	<u>3,257</u>	<u>5,374</u>
製品合計	<u>14,699</u>	<u>15,323</u>	<u>16,830</u>	<u>19,367</u>	<u>25,326</u>	<u>37,023</u>
肥料計	<u>1,962</u>	<u>1,985</u>	<u>2,014</u>	<u>2,929</u>	<u>3,431</u>	<u>6,804</u>
無機薬品他	253			3,981	1,123	
無機薬・超高純度ソロン		2,474	2,907			
薬品						4,945
その他	3,430					2,450
有機薬品	3,006	2,837	3,043	2,904	3,946	
化成品計	<u>6,689</u>			<u>6,885</u>	<u>5,069</u>	<u>9,195</u>
化成品及びソロン計		<u>5,311</u>	<u>5,950</u>			
合成樹脂	4,074	3,706	4,808	4,695	5,971	11,695
可塑剤	4,465	5,394	5,478	5,855	6,898	13,258
樹脂・可塑剤計	<u>8,537</u>	<u>9,100</u>	<u>10,286</u>	<u>10,550</u>	<u>12,869</u>	<u>24,953</u>
ポリプロピレン 関連				<u>19,472</u>	<u>17,610</u>	<u>31,803</u>
樹脂関連	<u>11,795</u>	<u>12,223</u>	<u>14,934</u>			
商品合計	<u>28,984</u>	<u>28,619</u>	<u>33,184</u>	<u>39,836</u>	<u>38,979</u>	<u>70,785</u>

表11 チッソ及び主要子会社の設備投資状況 単位：億円

年度	チッソ	チッソ 石油化学	チッソ ポリ織	九州 化学	合計
70	3,936	4,330	322	25	8,613
71	911	697	177	144	1,929
72	1,241	768	107	85	2,201
73	1,139	1,631	103	45	2,918
74	2,278	7,052	576	79	9,985
75	1,164	1,981	308	117	3,570

注：74年度主要内容

爆発事故復旧58億円

公害対策 6億円

チッソ・スペシャルティ

建設 2億円

寮 3億円

70～74年度計チッソ95億円

内水俣工場関係82億円

出典：チッソ資料1985年。

以下年度別に見ていくこととする。

## 1) 1970年度

水俣工場の合理化と水俣病問題がこの時期の最大の課題であった。水俣工場の合理化の件については、後に取り上げる。

### ア. 水俣病問題

1968年9月26日、水俣病の原因はチッソ水俣工場の排水に基因する、との政府見解が発表され、補償問題が再燃した。チッソは、政府より基準を示してもらい、それにもとづいて解決したい、との意向を示した。厚生大臣の斡旋により69年4月、水俣病補償処理委員会が発足した。この補償処理委員会への一任を迫られ、患者家族は一任派64世帯（患者89名）と訴訟派29世帯（患者45名）に分裂し、訴訟派は69年6月訴訟を起こした。補償処理委員会の斡旋案は70年5月25日提示され、27日和解契約書が締結された。死亡者一時金、最高400万円最低320万円、生存者一時金、最高200万円最低100万円、調整一時金一律20万円、年金、最高38万円最低17万円、という額での妥結であり、1959年の見舞金契約の再現として批判を浴びた。水俣病問題への関心が全国的に広がった。

総支払い額（年金遡及分含む）は1億6,600万円、今後の年金は年約1,200万円であった<sup>4</sup>。1億8,900万円が、6月18日支払われた<sup>5</sup>。

チッソに対して抗議する一株株主運動が盛り上がり、70年11月28日の株主総会は水俣病患者と支援者計約800人（会場外除く）が参加し、紛糾した<sup>6</sup>。

### イ. 資金関係

1971年3月期の決算では、五井の土地をチッソがチッソ石油化学に7億3,650万円で売ったことにより繰越利益剰余金の赤字化を避けた<sup>7</sup>。同期の決算では、水俣工場合理化による人員整理が行われた結果、引当金の取り崩しが計画を超えて行われたため、退職給与引当金が3億500万円不足となった。その分繰越利益剰余金は過大に表示されてもいた<sup>8</sup>（当期純利益は8億2,500万円の赤字であった）。

借入先として、71年3月末、住友銀行は68年3月末の長短計29億3,200万円

から7億1,500万円へと減少し続ける一方、農林中金は短期借入金のみで39億円から長短計46億7,800万円へと増加、存在価値を増した。長短計借入先としては、興銀が98億円で第一位、三和銀行59億円で第二位であった（表19参照）。

#### ウ. 経営方針

チッソは1972年復配をめざし、そのための5つの柱として、70年10月、①拡販と売値の整備②生産性の向上③既存製品の改良と新製品の開発④能力開発による少数精鋭化⑤間接部門の効率化、を掲げた<sup>9</sup>。72年復配は、難局を乗り切っていくうえでの大目標ということだが、現実問題として厳しいものがあった。

「この1年半の間不相応の投資をし、借入金が400億円を越してしまった。72年までに100～120億円を軽減しなければならない」ともしていた<sup>10</sup>。

70年10月当時の投資計画を表12に掲げた。以降大型投資は行われなくなる。

経営方針として従来掲げていた水俣工場の合理化は1971年3月一段落した。

#### エ. 営業関係等

70年10月当時の営業状況は以下のようであった。

肥料は、日本の需要が全般的に低調の中、堅調であった。塩ビは、水俣のカーバイド法が赤字である。五井の酢酸・酢酸エチルは、かんばしくない。ファインでは、ビニレックFが減産、酢酸繊維素はファインの花形だが憂慮すべき状態で、唯一ソルビン酸の輸出が好調であった。ポリプロピレンは増強工事が70年4月完成したと同時に需給逆転が生じた。石油化学は激しい競争に突入している、と<sup>11</sup>。

1970年度各工場別の損益見込み（単位：百万円）は、水俣-527、水島35、五井5、守山291、野田336、本社22、計162であり、水俣工場が最大の赤字源で、五井石油化学はトントンの状況であった（表13）。

表12 設備投資計画（特別工事）1970年10月 単位：百万円

	投資額	完成時期
水		
オキシクロ工事	2975	71年3月
TC S 増強工事 (100 トン/月)	25	70年6月
俣		
(200 トン/月)	92	71年1月
硫酸受入設備増強工事	70	71年3月
アンモニア受入設備増強工事	95	71年3月
C S 66 製造工事	71	71年3月
肥料15万トン工場改造工事	50	72年4月
火力ボイラー増設工事	150	71年9月
変成炉一期更新工事	100	72年4月
その他	73	
合計	3701	
五		
P 9 工事	4615	70年4月
ポリプロ品質改良工事	130	71年11月
井		
A P P 及びフローシート コントロール工事	400	検討中
P V C 増強工事	57	70年12月
ブライン増強工事	42	72年5月
用水増強工事	4	72年2月
排水処理増強工事	100	71年8月
研究設備処理増強工事	(100)	検討中
ポリプロ中間プラント及び 副製品パイロット	380	70年4月
ポリプロ新規開発工事	195	71年3月
2 B C 能力アップ アンダーウォーター改造	140	71年4月
技術部工事	15	71年8月
ペレット合理化	200	72年2月
計装用空気増強工事	15	72年3月
その他	1924	
合計	8417	
野		
アーガス300	596	70年8月
アーガス400	918	71年9月
田		
その他	800	
合計	2314	
守		
7トン/日増強工事	310	70年9月
ダイラー	20	71年9月
山		
試験紡糸機設置	10	71年9月
その他	50	
合計	390	
総合計	14822	

出典：『勤労速報』1970年10月21日。10月14日中央経営協議会での会社提出資料。

表13 1970～72年度利益の見通し

単位：百万円

	1970年		1971年		1972年	
	売上	損益	売上	損益	売上	損益
本社		22		- 15		- 28
水俣工場	13,927	- 527	13,645	355	13,776	196
水島工場	1,149	35	2,569	181	2,608	215
五井工場	25,242	5	23,778	355	27,374	798
守山工場	2,647	291	2,999	277	3,057	234
野田工場	3,864	336	4,051	- 5	5,005	322
合計	46,829	162	47,042	1,148	51,820	1,737

出典：『さいれん』1970年10月16日（10月14日中央経営協議会会社提出資料）

## 2) 1971年度

### ア. 水俣病問題

71年8月7日の環境庁事務次官通知により、水俣病の認定基準が変更された。チッソは、新認定患者は従来の認定患者と違うので、補償問題は中央公害審査会（72年7月1日付けで公害等調整委員会へ改組）で調停してもらおう、と主張した。71年12月時点で、新認定患者は47名おり、うち30名は中央公害審査会での調停申請に同意したが、17名はチッソに対して自主交渉を求めた<sup>12</sup>。一律3,000万円の要求であった。12月6日より東京本社での交渉が始まったが、本社前にテントを張られる（71年12月25日より73年7月12日まで）等長期化した<sup>13</sup>。

### イ. 社長交替

1971年4月16日の経営会議で江頭社長は社長退任の意思表示をした。趣旨は、「再建計画を立てて進行中である。あと引き続き実行する段階になったので、自分はここで交替したい」とのことであった<sup>14</sup>。71年5月の株主総会で退陣する予定だったが、「一株株主の圧力に屈した印象を与える」という意見が出たため2カ月後になったという<sup>15</sup>。

71年7月23日表明、社長は島田賢一に代わった。江頭豊前社長は会長（代表権有り）に退いた。一般的には株主総会の混乱の責任をとって退いたと見

られているが、強く否定した。「水俣工場の大幅な合理化も済み、再建への基本路線が敷けた。水俣病問題の責任を取ってやめるのではない」とした<sup>16</sup>。

72年6月時点の取締役役員を表14に掲げた。

表14 取締役役員 1972年 6月30日

<p>会長 江頭豊(1933東大法, 61興銀常務, 62新日窒常務, 64社長, 71.7 会長)          社長 島田賢一(1934東京商大, 71.7 社長) 専務 入江寛二(1936東大経, 67.11 専務) 専務 久山泰三(1938東大経, 72.5 専務) 専務 藤井洋三(1941東大法, 66興銀参事役, 66チッソ常務, 72.5専務) 常務 長谷川武(1941九州大学経, 68三和銀行取締役, 68.11チッソ常務) 常務(環境整備本部長) 野口朗(1939東工大, 70.5常務) 常務(ポリプロ本部長) 佐々木三郎(1940京大工, 70.5 常務) 常務(化成品本部長) 阪田忠雄(1940神戸商大卒, 72.5常務) 常務(開発本部長) 田中嗣郎(1941 東大工, 72.5常務) 常務 久我正一(1941 東大法, 72.5常務)          取締役 安福稔(1940 大阪商大), 佐藤博(1939 徳島高等工業学校), 野木貞夫(1942 大阪商業大), 吉川悦郎(1944 東大工) 主藤太郎(1944 東大理), 野村義雄(1943 神戸商大), 山根勇(1941横浜専門学校), 河島庸也(1947東大法)          監査役 丸茂桂吾(1941東大経), 宮崎輝(1934 東大法, 61 旭化成社長, 61 新日窒監査役兼務) 小幡謙三(1933京大経, 66 積水化学社長, 67チッソ監査役兼務, 72.5 ユニチカ社長))</p>
---

#### ウ. 資金面

1971年9月期では、チッソが持っていた興銀(76万株、額面一株50円)、三和銀行(60万株、同50円)、積水化学(166万株、同50円)その他この9月期、有価証券を3億7,600万円で売って赤字の一部を消した。「よほど困っても主力銀行の株を手放すという例はない」と評された<sup>17</sup>。

1971年11月島田社長は、「赤字にも性格がある。チッソは今年間50億円の減価償却をし、同じく50億円の利子を払っている。チッソはまだ減価償却繰り延べをしていない。他社に比べてチッソはまだいいほうだ。一定の設備投資をした場合減価償却を終わるまでの勘定によっては、減価償却を繰り延べることはヨーロッパでは当然」とまだ追い詰められてはいないかの発言をしたが、長谷川武常務(三和銀行出身)は「現在総額472億円の融資があり、限界企業であることは間違いない。特に水俣病の問題がある」と

した<sup>18</sup>。

1972年1月25日、島田社長は、「企業の支払い能力には限りがあるので、及ばない場合には政府に補償のための長期低利融資をお願いする」として、大石武一環境庁長官宛て陳情書を提出した。①補償問題が早期円満に解決するため、政府が必要な行政措置ならびに助力を行うこと、②補償が企業の支払い能力を超えるときは、補償と企業が両立するよう政府において企業に対する長期低利融資その他必要な措置を取ること、の2点が骨子である。その他必要な措置とは、補償金の特別償却措置の許可である。大石長官は、「補償金額もはっきりしてきたら、実現するよう考えましょう」と好意的だったという。中山泰平（興銀相談役）は、政府の長期低利融資は「制度的な根拠がない。無理でしょう」として、政府と財界の共同出資により基金を設立し患者を救済する「公害補償基金」の構想を推奨していた<sup>19</sup>。

この時期、「もはやチッソの再建は銀行の手に余る」（某化学メーカー首脳）と語られていた<sup>20</sup>。

## エ. 経営方針

1971年7月組織が改定され、次の4つの組織が新設された。①住宅事業部設立（人員当初10数名）②環境化学研究所設立準備室（60～70名）③商社会社設立準備室（当初10数名）④新事業準備室（当初20数名）である<sup>21</sup>。

71年8月27日の中央経営協議会で島田社長は、「今春不況克服対策会議をつくり、ファインケミカル、加工部門強化などの施策はすでに取り組んでいる。現在チッソの売上は石油化学65%、肥料15%、高純度シリコン7%、ポリプロ繊維6%、ファイン4%、その他3%となっており、石油化学部門の比重が高い。これからの成長産業として考えられる住宅産業と公害防止産業へ進出したい。脱石油化学化をはかり、経営の安定化を期したい」と述べた<sup>22</sup>。

この時期、化学各社は脱石油化学ということで、ファインケミカル、加工部門への進出が相次いでいた。

脱石油化学へ向けての新規事業育成とともに、過剰人員対策を含めて、

表15 子会社概要 1975年 4月

単位：百万円

社名	資本金	従業員	設立年月	(売上高)(管理損益)[償却]		
・ヒノマル商事	100	266	1947.2			
チッソ商品の九州地区商事部門						
・(チッソアセテート)			56.11	( 633)	( 0)	
アセテート製造 [406]						
◎チッソ吉野石膏	50	122	61.9			
肥料副産物の石膏より主に建機の製造販売						
・チッソ興産	50	49	63.3	(1,497)	( 44)	
				[1,058]	[ 49]	[ 1]
カーペット、フィルム、シート等の製造販売、厚生施設の管理運営						
◎チッソ開発	200	263	63.6	(1,006)	(-21)	
				[ 671]	[-28]	[ 29]
樹脂袋、ケミテープ、PP加工等及び農業関係(養豚、みかん栽培等)						
・日本技術輸出	2.5	3	64.2	( 38)	(- 4)	
チッソ技術他の輸出事業 [- 9]						
・(チッソエンジニアリング)	120	330	65.2	(3,821)	(-57)	
化学プラントの設計、施工 [2,159] [-39] [ 30]						
・南日本飲料	200	176	65.5	(1,720)	( 155)	
ペプシコーラ系飲料の製造販売 [ 808] [-32] [ 87]						
◎チッソプラスチック	50	117	67.10	( 866)	(-38)	
プラスチック加工(塩ビフィルム、シート等) [ 704] [-27] [ 24]						
・千葉ファインケミカル	30	111	67.10	( 339)	( 1)	
				[ 179]	[ 1]	[ 3]
産業廃棄物の処理と利用、公害防止機器、薬品の製造販売						
・イーエルチッソ	72	41	69.5	( 332)	( 28)	
洗浄にかかわる機械、器具、洗剤等の製造販売 [ 175] [ 19]						
・チッソ旭肥料	125	135	69.7			
高度化成肥料の販売						
◎日本珪素工業	600	188	69.7			
金属珪素、フェロシリコンの製造販売						
・日本エステル化学工業	100	-	69.7	(3,402)	( 0)	
チッソ石油化学の可塑性部門 [3,073] [-40] [ 44]						
◎セントラル工事	10	19	70.12	( 126)	( 2)	
機械器具据付工事及び配管工事の建設と保全						
◎新興製機	50	47	71.3	( 207)	(- 49)	
コンベヤチェーンの製造						
◎共栄合板工業	100	404	71.3	(2,494)	(- 23)	
合板、化粧合板の製造販売						
◎西南興業	50	8	71.8	( 181)	( 8)	
チッソ水俣工場の管財事業						
◎日本ポリプロバッキング	100	93	71.8	( 213)	(- 8)	
PPを原料のタフト・カーペットの基布の製造販売						

続

・ (新建材研究所)			71.8	( 8)	( - 56)
新建材研究					
・ 日祥	50	16	71.9	(1,460)	( 7)
チッソの商事部門					
・ 日本プレカットハウス			71.12	( 146)	( - 41)
住宅産業					
・ 日本キャタリテック	50	8	72.2		
公害防止関連企業					
・ 環境科学センター	35	41	73.9	( 77)	( -195)
公害関連分析, 公害の除去等のサービス, 研究					
・ チッソハウス興業	30	14	74.4		
不動産関連事業					

注: 売上高, 管理損益( )は, 72年度予算案(72年3月資料)より.[ ]は, 70年度予算案(70年5月資料)より. 70年度予算案には, 旧興産分の管理損益として, 64百万円が計上されている. 72年度の同数字がある企業はチッソグループBとして分類されている.

チッソエンジニアリング, チッソアセテート, 新建材研究所は75年の表にはない. 72年3月の表より作成.

他にサンワ工事64年6月, 南九興産67年12月, 日扇化成品70年6月, 共栄畜産71年5月, サン化成73年2月, ナブコ73年8月, 日本グラビア工業73年9月, 上総化成74年9月がある(85年10月資料より).

設立年月順に並べ替えた. ◎は水保地区.

出典: チッソ社内資料1975年4月.

多くの関係会社が設立された。①日本プレカットハウス(71年12月設立、住宅産業)②環境化学センター(71年9月設立、分析・研究、研究員の主力は中央研究所から)、③日本キャタリテック(71年11月設立、公害防止産業)、④日祥(71年9月設立、商社)、⑤新建材研究所(71年8月設立)、⑥共栄合板(71年3月設立)、⑦日本ポリプロパッキング(71年3月設立)、⑧新興製機(71年3月設立、チェーン事業)、等である<sup>23</sup>。75年4月時点の子会社を表15に掲げた。

1971年11月には、中央経営協議会で会社側は、「借金472億円、金利負担44億円で売上高に対する金利負担の割合は10%以上である。他社の悪いところでも9.0~9.5%である」、と借入金の返済を進めたい考えを述べ、「大型の設備投資はここ2,3年は行わない。1億円程度を投資して2億円の売上

げが見込める中小の事業を計画している。グループ全体の売上比率化学65%、脱化学35%を少なくとも50対50にしなければならない、73年度復配体制を作る」、とした<sup>24</sup>。

#### オ. 営業関係

71年8月当時、営業状況について会社側は、「ポリプロは市況のたて直しさえできれば収益の柱になる。肥料は中国向けの値下げを迫られて苦しい、塩ビは生産過剰、シリコンは昨年より半減しているがいずれまた日の目を見えると思う、ポリプロ繊維は好調」、と語っていた<sup>25</sup>。

石油化学工業は成熟期を迎え、各社の大型化競争の帰結として大きな需給ギャップを抱え込んだ。塩ビ業界では1972年1月から9月まで、ポリプロピレン業界では72年3月から10月まで不況カルテルが結成された。

### 3) 1972年度

#### ア. 水俣病問題

1972年9月下旬、島田社長は小山長規環境庁長官に、新認定患者から要請されていた（患者間で差をつけない）一律補償を認める考えを表明したという。環境庁から確認を求められた入江寛二専務は、症状で差をつけることはチッソの基本的考えであるとして、その打ち消しに苦労したという<sup>26</sup>。

チッソの意志を確認したうえでのことかは不明だが、72年9月27日、五十嵐義明公害等調整委員会水俣病補償調停委員会委員長は「新旧患者に差をつけず、症状を重視し調停する」と言明した<sup>27</sup>。

1973年3月20日熊本地裁は原告側の主張を認め、患者ならびにその家族への慰謝料の支払いを次のように命じた。本人については死亡または重症の場合1,800万円、中症の場合1,700万円、軽症の場合1,600万円、家族（本人が死亡、重症または中症のとき）については配偶者に600万円ないし350万円、親に450万円ないし100万円、子に300万円ないし100万円。総額9億3,730万円（弁護士費用10%含む。請求総額15億8,800万円）であった。島田社長は、「一審の判決は神の声です。金額のみならず、すべてに従うことにしている」と語った<sup>28</sup>。

すでに3月18日島田社長は、判決に従うと表明していた。判決の一週間前に、島田社長は興銀の正宗猪早夫頭取、中山素平相談役と、上訴権の放棄、減資、社長退陣、金融支援等について会談したという<sup>29</sup>。水俣病担当重役であった入江寛二によれば、役員会で島田、入江に一任するということになった。入江は、「当時は何人も知らなかったという道理から言えば控訴して争うべきであるが、弁護士との協議の結果控訴をしないことを決断した」という。入江は3月20日社会的責任を取るという意味で辞任を申し出た。江頭会長は、「よく言ってくれました。先を越されました、私もやめます」とその場で正宗興銀頭取に電話し翌日表明した。4月に臨時役員会を開いて辞任した。(ただし、入江は役員会全員一致での要請により、特別顧問として会社を代表して水俣病患者団体との交渉を引き続き担当することになった。島田社長の交渉では不安という認識が入江等にあったという。)<sup>30</sup>

金利(2億4,700万円)を含めた総額11億8,422万円は、約10億円の有価証券売却などにより、20日に支払われた。通産省、興銀など関係首脳は「予想していた賠償額の上限の線が出た」との認識だった。認定患者全体397人(一任派89名含む)の補償額は100億円近くになると予想された。さらに、疑わしいと思われる人が少なくとも2,000人はいると言われていた<sup>31</sup>。

判決前、興銀・チッソは水俣病補償処理総額を100億円ですむと判断していた、とされる<sup>32</sup>。

興銀の正宗頭取は、①患者救済を最優先させるべき、②患者救済と企業の存立の両立をはかるよう、最善の経営努力をはらってもらいたい、③興銀としても、この方向に沿って、金融面の努力を惜しまない、と表明した<sup>33</sup>。

旧日窒グループ旭化成の宮崎輝社長は、「資産処分で賠償金支払い完了のメドが立ち、経済再建へ金融機関の協力が得られるならば、資産活用など応分の協力を惜しまない」とチッソの再建に積極的に関与していく姿勢を示した<sup>34</sup>。

1973年3月22日に島田社長は、患者からの要請で「水俣病にかかわるすべての償いを誠意をもって実行します」との誓約書に判をついた。「すべての

と言われても応じかねる」、と相当抵抗したうえでのことであった。3月30日には前言を翻して「当社は補償金以外に年金その他金銭に関わる一切の行為は不能である」と回答した<sup>35</sup>。この件で3月31日、三木武夫環境庁長官は多数の記者の前で、患者の要求に誠意をもって具体的に答えるよう島田社長を叱責した<sup>36</sup>。

#### イ. 資金面

72年9月頃のチッソの資金情勢、銀行の判断について、A氏は以下のように記している。「一般に大企業の場合は、かつての金詰まりの時代に借りた金利の高い共済連からの借入金を都市銀行からに借り換え、金利の低減をはかっているが、チッソの場合はその逆を行く形になっている。金利負担が売上げの10%以上という企業は例外的である。関係会社からの貸付金利息・配当は10億円以下で資金繰りがかなり厳しい。不動産は90%以上、株券は40%強借入金の担保に入っている。興銀正宗頭取は、水俣からの撤退、チッソの解散は水俣市の意向、患者への刺激もあり当面考慮しない、と言っている。担当の梶浦副頭取は興銀系化学会社の日産化学、東洋曹達、チッソの同じ製品部門の合同・集約等を考えている様である。主力銀行の興銀・三和銀行の首脳的判断は、当面小山環境庁長官が自主交渉派の扱いをどのようにするか様子を見ようという空気で、銀行側では積極的に動けば患者側からデモや攻撃の目標にされることを懸念する向きが強い」と。

#### ウ. 経営方針

1972年7月初め、旭化成宮崎輝社長は「チッソ水俣の解体」の腹案を興銀正宗頭取に示した。チッソの現状維持は無理との判断から、個々の事業を販売力の強いところに移すなどして水俣を解体する案である。「例えば旭化成が引き取っているアセテート部門等は旭化成のルートにのせればチッソが売るよりも高く売れるので、この2年間で経営が黒字になっている。チッソ全体では経営がマイナスでも、個々に分離させれば、技術的には良いものを持っているのでなんとか利益が出る」という判断である。「患者への一時金の支払いは資産の整理で一応まかない不足分は銀行が責任を取る。」

「13カ所ある発電所（担保に入っているが）、これを九州電力等に売却すれば70億円の資産になる。1,500人の退職者への支払いには55億円必要だが、水利権（帳簿価格で19億5,700万円、実際はこれ以上）、営業権を売るとともに、銀行利子の棚上げによって作る」と<sup>37</sup>。

入江寛二は、72年に宮崎輝旭化成社長から以下の提案をされたという。「水俣工場をすべて処分する。旭化成、積水化学、日窒鉱業等チッソ系企業で新会社を設立し、その新会社が買い取る。旭化成が責任をもって資金の面倒をみる。百数十億円の資金で解決基金を作る。基金は、新会社代表、患者代表、地域代表、行政の代表、学識経験者で運営する。工場は第三者機関に委ねる。それで水俣病と縁を切ることができる」と。卓抜した意見と考え、入江はチッソの役員一人一人に説いたが、馬耳東風で誰も賛成しなかったという<sup>38</sup>。個々の役員の思惑はさだかではないが、当時すでに水俣病の被害の広がり認識されつつあり、水俣病と縁を切れる状況ではなかった。政治的に水俣撤退は困難であったといえよう。

72年10月、チッソは73～75年度中期3カ年計画をまとめた。チッソ本体と子会社（18社）を合わせた売上げを現在の年590億円（本体420億円、子会社170億円）から75年度は一挙に住宅、公害防止部門を主役に1,000億円へと増し、1割配当をめざす、というものである。エンジニアリング、プレハブ住宅、公害防止装置、機器部門など順調に推移している。本体は約500億円にとどめ、子会社群の売上増に重点を置く、と<sup>39</sup>。

#### エ. 営業関係

1972年度上期の業績に関し、『営業報告書』では、「要員の適正化、原材料費の節減、投資の効率化を図るとともに子会社の育成強化に努めて経営の多角化にも前向きに取組む努力を重ねてきたが、「塩化ビニール、ポリプロピレンなど主軸製品は、前期来の不況カルテルで、引き続き減産措置が講じられ、大幅な好転を見るまでには至りません」と記していた。下期は、一般の好調な景況を反映して、ようやく回復に向かった。

72年9月11日、塩化ビニールの不況対策として、通産省が指導して各社平

均25%の設備を廃棄処分することになった。チッソは現有能力年11,500トンのうち、廃棄は1,500トンであった<sup>40</sup>。

#### 4) 1973年度

##### ア. 水俣病

1973年3月30日島田社長は「新認定患者の補償は、個々の事情を考慮して判決の額を下廻ることもある」と表明した<sup>41</sup>が、1973年4月1日、島田社長は、水俣病患者との激しい東京交渉の最中、公害等調整委員会に調停を申請していた新認定患者岩本公冬に、1,600万円の仮払いを約束した。入江専務は2日、公調委委員に、「状況があんな風であったため、社長が過失を犯した。例外扱いでお願いしたい」と懇請したが受け入れてもらえず、小沢文雄委員長から、即座に公調委派患者全員に1,600万円の仮払いをするよう強く要請された。公調委側は面目をつぶされたことから激昂し、補償内容に大きな影響を与えたという<sup>42</sup>。チッソは、3日公調委派患者に、5日他の新認定患者に、一律1,600万円を支払うとの回答をした<sup>43</sup>。従来主張していた旧認定、新認定患者で差をつけるという主張を撤回した。一任派（89名）には判決なみ補償、新認定の自主交渉派（40名）、中間派（30名）には公調委派（174名）と同じく、判決で軽症患者に示された1,600万円を支払うとした。訴訟・自主交渉派と二次訴訟派（19名）を除けば各派了承した<sup>44</sup>。訴訟派と自主交渉派は、5月1日一律72万円の生活年金要求の継続を決めた<sup>45</sup>。

73年4月当時、今後新しく予想される患者はチッソ側の推定でも約1,000人、この補償金額だけでも200億円は必要であり、埋め立てについても50億円以上は負担しなければならぬ、と300億円程の見込み数字が語られるようになった<sup>46</sup>。

水俣病患者との交渉を4月15日中断して当日入院した島田社長を見舞った藤井洋三専務（興銀出身）に、島田社長は「会社を全部国に差し出す。…自然人としての島田が情動的に考える金額は、会社の支払い能力を離れたものにならざるを得ない。その時心につひかかるのは、島田の決定する金額が、国民の血税から支払われることになるであろうことである。

それを私企業の責任者が決めうる権限ありやに、逡巡を感ずる」と語っていた<sup>47</sup>。

73年4月29日、公害等調整委員会は、第一次調停対象者30人に関し調停案を提示した。その内容は、①判決なみ慰謝料（最低1,600万円の一時的）、②公害に係わる健康被害の救済に関する特別措置法の範囲の医療費などのほか、③特別調整手当て（いわゆる年金）として一カ月重症6万円、中症3万円、軽症2万円を会社が支払うこととなった。会社が拒否してきた年金を提案したことが特筆される。4月21日昭和電工が一律年金50万円を認めていた。

5月31日、新認定患者233人に対する残額約25億6,000万円、4月初め認定された患者54人に対する分割払い第一回分2億7,000万円、旧認定患者和解派89人の清算約15億円、計43億円の補償金が支払われた<sup>48</sup>。

東京交渉団（訴訟派と自主交渉派）また2次訴訟派との交渉は続いた。入江寛二は、城戸謙次環境庁官房長、梅本純正環境庁事務次官から強く勧められ、72年12月29日、三木環境庁長官に自主交渉派との仲介を依頼していた<sup>49</sup>（自主交渉派は12月27日に依頼）。三木環境庁長官、馬場昇社会党代議士、入江顧問との間で交渉が行われた。公調委調停内容を基礎とし、これに加えてチッソが3億円の医療生活保障基金を拠出し、その果実の範囲内で、公調委調停で応じきれない患者要求の給付（はり、灸、マッサージ、温泉治療代を含む）に当てるということになった。73年7月9日補償協定書の調印が行われた<sup>50</sup>。2次訴訟派とは12月25日締結した。

1973年5月22日熊本大学「10年後の水俣病」研究班の報告書をもとに、有明海にも第3の水俣病が発生している、との報道がなされた。これを機に魚介類の汚染に対する不安が拡大し、いわゆる「第三水俣病ショック」が惹起された。熊本県漁連では不知火海全域（水俣市漁協を除く）の30漁協（所属組合員5,000名）によって不知火海水俣病対策特別委員会が組織された。6月6日県漁連代表から交渉申入れがあり、6月18日の漁協の決起大会後第1回交渉が行われた。

表16 「第三水俣病ショック」に伴う補償交渉内容

## 表16-1 水俣市漁協との補償契約内容

- ①1972年までの漁業被害補償7,000万円。
- ② 5月下旬以降の水俣湾漁獲禁止に係わる損害補償 6,000万円。
- ③漁業内容の転換及び転換のための資金 1億 5,000万円。
- ④地元協力金 1億2,000万円, 総額 4億円。

## 表16-2 7月30日不知火海水俣病対策特別委員会からの補償要求内訳

- ①1959年当時の補償の再要求42億 5,000万円(当時要求額24億 300万円から水俣漁協分 1億 6,300万円, 当時妥結額 1億円を引き, 残余額に対する利息21億1,400万円を加えた額)。
- ②1960年以降第3 水俣病ショックに至るまでの被害補償23億 4,000万円(漁民一人一カ月当たり損失 3,000円, 13年間, 5000名として計算)。
- ③第3 水俣病ショック以降2 カ月間の損失補償18億円。
- ④水俣湾における操業が困難となったことによる被害補償10億 6,000万円(水俣湾の漁業権は水俣市漁協が有するが, 一本釣りは, えなわ, ひきなわの漁は自由であった。この損害 5億 5,000万円と将来この漁場を失う損害 5億円)。
- ⑤③の損害が今後6 カ月継続するものとして54億円, 総額 148億 5,000万円。

## 表16-3 8月6日会社12億円回答の根拠

- ①過去の被害の補償 3億円(各漁協組 1,000万円)。(根拠を見いださない)。
- ②第3 水俣病ショック以降の魚価暴落による被害の補償 9億円。
  - a 30漁協組1965年~71年の平均漁獲量年19,000トン(県農林水産統計)。
  - b 市場価格72年度平均約 230円(県内市場水産物統計実績)。
  - c 漁業支出の割合25%以上(農林水産統計漁家経済調査)。
 等から30漁協組の1カ月当たり所得は 273百万円と推定, 被害の割合を 5月23日からの一カ月80%, 次の一カ月60%, その後10% ずつ切り下げ, 12月からの一カ月10% を最後として計 8億 2,100万円, 切り上げて 9億円と試算。

以上出典: チッソ「熊本県漁業組合連合会不知火海水俣病対策特別委員会との交渉経緯」 1973年 8月12日。

7月5日水俣市漁協(組合員147名)より総額13億6,400万円の補償要求(62年から73年までの漁獲減による損害8億1,400万円と、魚価暴落漁獲禁止による損害等5億5,000万円)が提出され、一時は水俣工場の実力封鎖といった事態に立ち至ったが、水俣市長等の斡旋で7月19日解決した。総額4億円、内容は、表16-1に示した。漁業被害・損害補償のウェイトを低くしたのは、「30漁協との補償交渉を安く値切ろうとの作戦」<sup>51</sup>と考えられた。

7月30日30漁協側から148億5,000万円の補償要求がなされた。内容は表16-2に示した。会社は、①当時の補償契約は有効、②補償要求の根拠があ

いまい、③熊本県知事の安全宣言が出ている、といった点はあるが、全面的に拒否しうる立場にはない、ということから8月6日12億円の回答をした。内訳は表16-3に示した。漁協組側はこの回答を拒否して翌7日から工場封鎖に入った。

8月29日沢田一精熊本県知事が仲介することになり、封鎖が解かれた<sup>52</sup>。同知事の斡旋により、11月20日、一切の漁業被害に対する補償金22億円、漁業振興のための協力金8,000万円を支払うことで決着した<sup>53</sup>。

#### イ. 資金面

興銀は、メインバンク（1968年より）で、筆頭株主（1965年度より）、前チッソ社長（1964年～71年）の出身会社ということから、チッソと共に、補償責任を追求された。株主、借入先は表17、表19に掲げた。水俣病患者および支援団体は、72年10月から73年4月にかけて、興銀に対し、「チッソを実質的に支配している。チッソと共同責任があるので、速やかに補償を行うべし」との申入れを再三行った。興銀は「直接責任を負うべき筋合いのものではないが、取引銀行の立場から問題解決にできるだけの協力をする」との立場を表明した<sup>54</sup>。

73年4月興銀は、「患者への補償を完遂するという社会的責任のためチッソはつぶせない。チッソの存続を図ることがこの際第一であり、そのための金融協力を考えたい（正宗興銀頭取ら）」<sup>55</sup>、「かりにチッソがつぶれば、潜在患者の補償はどうなるか。混乱を回避するためにもこれから先、政府、県にはもっと現実的に対応を考えてもらいたい（興銀首脳）」<sup>56</sup>と、チッソを支えていく考えを示した。

興銀は三和銀行側に①長期貸付残高の金利（8%）を約4%に半減する。②毎月の利子支払い、期限の来る元金返済を向こう3年間繰り延べる、③これらの措置を4月1日にさかのぼって実施する、との案を提示した。興銀正宗猪早夫頭取と三和銀行村野辰雄頭取が会談し、合意したことを4月12日明らかにした<sup>57</sup>。第一生命、日本生命、農林中金も同一歩調を取る意向を固めた<sup>58</sup>。全国共済農業協同組合連合会（全共連）は、返済繰り延べだ

表17 チッソ大株主 1973年 3月 単位：千株 %

興銀	7,809	5.0	三和銀行	2,215	1.4
日本証券金融	6,681	4.3	山一証券	2,133	1.4
第一生命	4,000	2.6	積水化学	1,736	1.1
大阪証券	3,981	2.6			
東京海上火災	2,385	1.5	十大株主計	33,948	21.7

出典：『有価証券報告書』

表18 チッソ借入金推移 単位：億円

	長期借入			短期借入	計
	当期返済	当期借入	期末残	期末残	
71/3	53.4	79.3	276.2	90.3	366.5
72/3	68.6	118.2	325.8	78.8	404.6
73/3	68.7	106.7	363.8	76.8	440.6
74/3	9.0	57.7	412.6	10.4	423.0
75/3	1.2	0.5	411.8	10.8	422.6
76/3	1.3	0.7	411.2	10.8	422.0

表19 借入先推移 単位：百万円

	長期借入金			短期借入金		
	71.3	73.3	75.3	71.3	73.3	75.3
日本興業銀行	9,430	11,387	11,387	405	25	38
三和銀行	4,273	4,838	6,203	1,660	1,390	37
農林中金	300	400	4,100	4,378	4,104	0
東洋信託銀行	1,085	1,087	1,087	0	0	0
日本不動産銀行	1,292	1,409	1,409	0	0	0
第一生命保険	1,080	876	876	0	0	0
熊本県共済連	726	1,253	938	0	0	0
その他共済連	3,916	9,156	9,334	0	0	0
全共連	0	400	400	0	0	0
(日本開発銀行)	446	400	246	0	0	0
(住友銀行)	210	0	206	505	206	0
(肥後銀行)	0	0	200	550	550	0
(旭化成)	0	0	0	1,000	1,000	1,000
その他	4,865	5,575	4,798	535	400	0
合計	27,623	36,381	41,184	9,033	7,675	1,075

表18, 表19 出典：『有価証券報告書』

け応じることとした<sup>59</sup>。

興銀社史によれば、「73年4月以降向こう3年間、チッソに対し、各金融機関の態様に応じ長期借入金の返済猶予・金利の軽減・棚上げなどの措置をおこない、不足資金についても短期運転資金の融通などの支援を実施した。金融支援の対象となったチッソの長期借入金は351億円（うち興銀114億円）であったがこの金融特別措置によって73年度の返済猶予額は76億円（うち興銀20億8,000万円）、年間の利息軽減額は10億円（うち興銀5億円）、同利息棚上げ額は13億円（興銀4億6,000万円）となった。また、短期借入金および割引手形についても、全取引金融機関が少なくとも73年3月末時点の残高ないし枠の維持継続をおこなうとともにプライムレートを適用することにした」と<sup>60</sup>。

75年2月藤井洋三副社長は労働組合に対し、「チッソが銀行団に払っていた長期借入金の返済額が70億円、利子を8%から4%に負けた元金が226億円で、 $226 \times 4\% = 9$ 億円、合計約80億円。3年間で240億円が元金返済猶予、利子軽減措置をした資金」、と説明した<sup>61</sup>。

表20に金融機関の金融支援措置を掲げた。

チッソは、70年度79億円、71年度118億円、72年度107億円と長期借入れを行っていた(表18)が、73年4月以降は長期資金借入れはできなくなった。73年9月期に、三和銀行、農林中金からの短期借入が長期借入に代替されてはいる。「直接補償責任を負うものではない」子会社への直接貸し出しの形態に変わった<sup>62</sup>。

「1973年4月以降、長期資金及び短期資金は返済猶予ならびに借換継続によって残高の変更はない。しかし、賞与資金として、日本興業銀行及び三和銀行より毎半期毎に所要額を借入している。」<sup>63</sup>

73年1月から9月の水俣病補償支出は113億円、この資金の内訳は、株式売却による40億円、土地売却による22億円、主要取引銀行の金利減免11億円、手持ち資金の取り崩しによる40億円であった。73年10月から74年3月までの補償金支払いを39億円と予想。金利減免20億円と経常利益20億円を充当す

表20 金融取引状況

1. 金融特別措置の内容（適用期間73年 4月～79年 3月）単位：億円

借入先	長期資金			
	元本 対象額	内容	利息について 対象額	内容
日本開発銀行	2.4	返済猶予	2.4	約定利率のまま棚上げ
日本興業銀行	113.9	同上	113.9	4%に軽減後棚上げ
三和銀行	48.2	同上	62.1	同上
農林中央金庫	4.0	同上	22.0	同上
日本不動産銀行	14.1	同上	14.1	同上
住友銀行	2.1	同上	2.1	同上
信託銀行(6社)	12.1	同上	12.1	5%に軽減後棚上げ
生命保険会社	42.1	同上	42.1	約定利率のまま棚上げ
地方銀行(16社)	3.1	同上	2.0	5.25% 適用
			1.1	3.75% に軽減
相互銀行	0.6	同上	0.6	5.25% 適用
共済連・信連(24 県)	108.4	同上	108.0	毎年首の長期プライムレート
			0.4	当初約定利率適用
合計	351.0		271.9	軽減・棚上げ
			111.4	利払い
	短期資金			
	元本 対象額	内容	利息について	
三和銀行	13.9	借換継続	-	
農林中央金庫	37.0	同上	5.25%(対象19.0)	
地方銀行(16行)	6.5	同上	5.25%	

注：上記借入れの内、生命保険会社及び共済連・信連よりの借入はほとんど銀行保証である。債務保証の残高は、日本興業銀行91.6億円、三和銀行46.3億円、その他銀行 9.2億円、合計 147.1億円である。保証料については、日本興業銀行は全額支払い猶予、三和銀行は0.1%軽減されている。

出典：チッソ（株）資料1979年。

る予定、と通産省に10月29日に説明した<sup>64</sup>。表3参照。

73年10月下旬、沢田熊本県知事がチッソからの依頼を受け上京し、チッソの支払い能力に限界があるから、政府で金融につき特別措置を考えてほしいと、関係各大臣、次官、局長クラスを廻って陳情した。その年の終わり頃から翌年にかけて、政府、県、双方協議が行われて、県債のアイデアが浮かんできたという<sup>65</sup>。

10月30日、チッソは通産省に対し水俣病補償対策として、①金融面での特別措置、②資材の支払い繰り延べ、③ボーナスや社内預金の一部凍結、④患者への補償金支払い繰り延べ等を認めてもらいたい、と要請した。10月8日の五井工場爆発により、患者補償金の支払いが困難になっている、とした<sup>66</sup>。

資金対策として、有価証券、土地、さらに子会社の売却が行われた。

73年下期、徳山積水工業株（出資比率45%、持ち株27万株、一株額面500円）を積水化学に売却<sup>67</sup>、藤本産業株（60万株、一株額面50円）を旭化成、積水化学に売却<sup>68</sup>、丸善石油化学（200万株、一株額面500円）を売却した<sup>69</sup>。

73年9月大阪府の工業用地を手放した<sup>70</sup>。

73年9月、水力発電所を約100億円で九州電力に売ることが決まったといううわさが流れたが、九州電力は「老朽設備で魅力はない」とのことであった<sup>71</sup>。

10月チッソアセテート（資本金10億円）を旭化成に売り払った。宮崎輝旭化成社長は、『大変な赤字会社だが、プレミアムをつけて10億円余りで買い取った』と支援の一環であることを述べていた<sup>72</sup>。

74年2月チッソ電子化学（資本金5億4,000万円、70年12月に3億6,000万円より増資）を三菱金属に売却した<sup>73</sup>。売却額は累積赤字25億円の肩代わりを含め事実上30億5千万円であった<sup>74</sup>。

「積極的に売りに出したわけではなく、新聞にチッソ電子化学の身売り説が出たことから10社ほどの企業から申入れがあり、検討の結果、三菱金属へ売却することとした」<sup>75</sup>ものである。シリコン業界は技術競争が激しく年約10億円もの継続投資が必要とされるが資金調達が難しいため、島田社長も「あとで後悔するかもしれないが」と語っていたという。累積赤字25億円を肩代わりし、チッソ電子化学の株式分5億4,000万円を払う。また、チッソのチッソ電子化学への貸付金約38億円を返済する。従業員525名、チッソ本社シリコン部従業員約20名も引き取る、というものである<sup>76</sup>。チッソ電子化学のシリコン業界でのシェアは20%、売上高は73年1～12月で37億

円であった<sup>77</sup>。2月12日チッソ電子化学は東洋シリコンへ社名を変更した<sup>78</sup>。

#### ウ. 経営方針

73年4月18日明らかにされた再建策は、①旭化成との折半出資による肥料販売会社、チッソ旭肥料（資本金1億2,500万円、年間売上約160億円）と肥料製造会社九州化学（資本金3億円）を旭化成に譲渡。②チッソ電子化学の譲渡先を興銀が斡旋。③チッソが熊本県下にもつ出力合計8万8,330キロワットの発電設備を旭化成、日本珪素との共同受電会社に移管する、が骨子であった。チッソポリプロ繊維も譲渡対象にしているが、チッソ側は同社がアメリカのスタンダード・オイル社と特許面でつながりがあること、ポリプロと結びつきが強く、これを手放すことは今後の企業存続に問題を残すとして直接手をつけることにチッソ首脳が強く反対している、とのことであった<sup>79</sup>。実際には、チッソ旭肥料、九州化学の譲渡、発電設備の移管は実現しなかった。

興銀は、東洋曹達、日産化学等興銀系化学会社の再編に着手する可能性が極めて強い、とのことであった<sup>80</sup>。

74年1月17日、経営協議会で企業健全化計画が発表された。一、水俣病補償の完遂、二、従業員の労働条件の維持向上、という二つの目的達成のため、現有設備の改良、手直してチッソの健全化をはかっていきたい、というもの。具体的には①チッソ電子を三菱金属に売却する、②発電所は近い将来子会社にする。③五井のチッソ石油化学と守山のチッソポリプロを76年度末をめどにチッソに合併する、というものである<sup>81</sup>。チッソでは石油高騰の折から、水力発電所の資産価値が上昇の一途をたどると踏んで、適当な段階で販売する考えであったという<sup>82</sup>。75年3月20日の日本経済新聞は、自家発9万キロワットの時価は約180億円と記している。

#### エ. 営業関係

1973年度は、市況が急速に回復し、主力製品の塩化ビニール、ポリプロピレンなどは、需給関係が極度に逼迫の状態が続いた。水俣工場封鎖（前後約5週間）による操業の一時停止により、73年9月期は、塩ビはほぼ前期

並み、肥料は売上減であった。石油危機以降、品薄状態に拍車がかかり、売上、利益とも順調、特に利益は塩ビ市況の高騰などで大きく伸びた。10月五井工場爆発事故があったものの73年度の経常利益は21億円に達した<sup>83</sup>。

#### 5) 1974年度

##### ア. 開銀融資

1973年10月8日、五井工場が爆発事故を起こした。

興銀をはじめとする関係金融機関は、チッソに対し、貸付金の担保となっていた五井工場被災設備の火災保険金18億円を貸付金の返済にでなく復旧工事費（総額57億円）の一部に充当することを認めたが、74年末には残額39億円の資金手当ての目処が見つからない事態となった<sup>84</sup>。興銀等銀行側は返済能力に疑義のある企業への貸し出しは銀行法で禁じる「不良貸付」になると復旧設備費の要請を断った<sup>85</sup>。

チッソは、74年11月通産省矢野俊比古基礎産業局長に書面で五井工場の復旧資金として39億円の開銀融資を要請した<sup>86</sup>。申請していた事実が75年1月25日明らかになった<sup>87</sup>。中村金夫興銀取締役は、「爆発事故復旧のための設備資金申入れをした。過去にも新潟地震の際の災害復旧に開銀金融が行われている、チッソは水俣病補償に加え、爆発事故後の復旧や、さらに市況の悪いことから、われわれのてこ入れも限界にきている」、と述べた<sup>88</sup>。

「開銀資金の用途は設備投資に限定されている。水俣病患者補償の資金に対しては融資できない」（井出一太郎官房長官）<sup>89</sup>わけではあるが、実質的には補償金支払いが困難なチッソを救済する資金であるため、多くの議論を呼んだ。

通産省は河本敏夫通産大臣の指示により、75年3月末までに開銀融資を実行できるよう斡旋する方向で検討を始めた<sup>90</sup>。大蔵省は、チッソ一社だけではない広い範囲に拡大する性格を持っていることなどから慎重な態度を表明していたが、三木首相が、「水俣病患者の深刻な状況や、チッソの補償能力、関係金融機関の助力の限界などを考えると、何らかの措置を考えざるを得ない」との判断を固めたため、融資基準ぎりぎりの範囲でどこまで

融資ができるか、検討することとなった<sup>91</sup>。

水俣病補償金を原因者として払い続けてもらうため、チッソはつぶさない、との了解が広まっていった。

土光敏夫経団連会長は、「(公害病患者への補償を)企業が負担できなくなった場合には、国家が援助することも政治的には必要だと思う。「メインバンクといっても、金融は商業ベースで行われるもの」と金融機関に過大な負担を負わせるべきではないとの見解を表明した<sup>92</sup>。三木首相は75年1月30日の予算委員会で「チッソをつぶしていいなら簡単だが、補償問題を考えればそう簡単には割り切れない」と言明し、太田薫化合労連委員長も「公害補償、従業員保護等諸般の事情を考えれば、ここで政府から資金援助を受けるのもやむを得ない」との判断を示した<sup>93</sup>。

1975年7月号『世界』は「救済されるチッソ」と題して、この開銀融資の経緯を取上げている。「今度の問題は74年12月三木内閣発足をきっかけとして起きた。73年7月の補償協定に立ち会った三木首相に対し、興銀が強く働きかけた。首相指示により12月後半から1月上旬にかけて活発な動きを大蔵、通産、環境、開銀、興銀の首脳が見せ、1月中旬には三省次官会議が開かれた。2つの難点が挙げられた。第一に償還への不安、第二に融資金額である。大蔵省は償還が確実であることを証明できるような再建計画と再建に対する関係金融機関の協力体制の確立を求めた。金融機関の協力体制とは、融資返済猶予、金利棚上げ措置（主な内容は融資元本の返済猶予218億円、利子の棚上げ、軽減68億円、資産売却の買い手に対する融資77億円）を、76年3月末の期限後も継続すること、第二に新規融資について最大限に努力すること、である。チッソ、興銀側はとてども不可能と抵抗した。結論として、①償還確定の形式を整えるために、融資対象企業をチッソ石油化学とし、これまで親会社と実質的に一体だった経理をある程度分離させる。②融資金額を約20億円に減額する。③金融機関の協力体制を最低限整える、ことになった」としている<sup>94</sup>。

1975年6月、大蔵省、通産省、環境庁の関係3大臣のあいだで「(患者救

済を考慮すると) チッソを存続させることが重要」との了解が成立した<sup>95</sup>。

1975年6月27日、通産省は開銀に23億1,500万円の融資推薦状を出した。河本通産相は、「この融資推薦はチッソ石油化学工場の爆発事故による経営悪化を食い止めるもので、水俣病患者への補償とは切り離して考えた」と記者会見で述べた<sup>96</sup>。

開銀は審査のうえ、75年8月13日、借入申し込み額39億円に対し、22億円の融資を正式に決定した。残額の17億円については興銀、三和銀行をはじめとするチッソの主取引金融機関による民間協調融資が同時に実施された<sup>97</sup>。

結局、開銀融資に関しては、①汚染者負担原則に反する、②償還は確実か、今後の認定患者が増えた場合に政府が支援せざるを得なくなるのではないか、③他社へも広がる可能性があるのではないか、という問題が残った。チッソ、興銀にとっては、水俣病補償に関して、政府の持続的支援を引き出すねらいがとりあえず成功したといえる。

---

## 注

- 1 チッソ(株)「水俣病補償金支払い状況」1972年.
- 2 日本開発銀行設備投資研究所『経営指標ハンドブック(産業別編)』1976年.
- 3 チッソ(株) 社内資料1985年10月.
- 4 『有価証券報告書』1970年9月.
- 5 チッソ(株) 総務部「水俣病問題について」1971年8月.
- 6 島崎榮治『公害闘争と反戦運動』フォトにつぼん社, 1974年2月, 94頁.
- 7 『毎日新聞』1972年1月28日.
- 8 『有価証券報告書』1971年3月期.
- 9 『さいれん』1970年10月16日号外(中央経営協議会10月14日報告).
- 10 同上.
- 11 同上.
- 12 チッソ(株)『水俣病新認定問題について』1972年1月.
- 13 水俣病を告発する会『縮刷版告発 続編』1974年学2月, 67頁, 214頁.
- 14 入江寛二『真実の記録』1991年11月, 249頁.

- 15 『財界』1972年2月1日.
- 16 『毎日新聞』1971年7月24日.
- 17 『毎日新聞』1971年済1月28日.
- 18 『さいれん』1971年11月30日.
- 19 『東洋経済』1972年3月4日, 71頁.
- 20 『毎日新聞』1972年1月28日.
- 21 『さいれん』1971年8月13日 (東京従業員組合機関紙『あゆみ』より).
- 22 『勤労速報』1971年所8月28日.
- 23 『しんろう』1971年11月25日号外.
- 24 同上.
- 25 『勤労速報』1971年8月28日.
- 26 前掲『真実の記録』324頁.
- 27 『朝日新聞』1972年9月28日 (熊本版).
- 28 『日本経済新聞』1973年3月21日.島田社長はその後「とんでもなく高額な判決が出た」との感想を語っていた (『経済界』1973年6月1日, 50頁).
- 29 『財界』1973年4月15日, 29頁.『週刊小説』1973年4月20日, 135頁によれば、3月12日中山相談役と、13日正宗頭取と会談, 15日10数時間におよぶ役員会が開かれたという.
- 30 前掲『真実の記録』279頁.
- 31 『日本経済新聞』1972年3月21日, 金利はチッソ(株) 社内資料.
- 32 『さいれん』1973年4月11日.
- 33 『日本経済新聞』1973年3月23日.
- 34 同上.
- 35 『告発』1973年3月25日.
- 36 チッソ(株)「水俣病患者との交渉経緯」1973年.
- 37 A氏メモ.
- 38 入江寛二1996年4月3日談.
- 39 『日本経済新聞』1972年10月7日.
- 40 『化学工業日報』1971年9月12日.
- 41 馬場昇『ミナマタ病三十年・国会からの証言』エイデル研究所, 1986年5月, 432頁.
- 42 前掲『真実の記録』326頁.
- 43 前掲「水俣病患者との交渉経緯」.
- 44 『日本経済新聞』1973年4月7日.
- 45 前掲『縮刷版告発 続編』198頁.
- 46 『日刊工業新聞』1974年4月19日.その他『熊本日日新聞』4月22日 (「300億?補償どこまで」).『西日本新聞』4月23日 (「補償金2~300億円か」).

- 47 「嶋田賢一さんを偲ぶ」刊行会『嶋田賢一さんを偲ぶ』1984年9月, 193~194頁.
- 48 『日本経済新聞』1973年6月1日.
- 49 前掲『真実の記録』270頁。「三木さんなら社会党の代議士にも抑えがきくんです。今を逃しては駄目です」と、梅本次官が力づけてくれたという。
- 50 前掲『ミナマタ病三十年・国会からの証言』425頁, 442~461頁.
- 51 『さいれん』1973年7月10日.
- 52 『毎日新聞』1973年8月30日.
- 53 チッソ(株)「熊本県漁業組合連合会不知火海水俟病対策特別委員会との交渉経過」1973年8月12日, および「契約書」11月20日.
- 54 日本興業銀行史編纂委員会『日本興業銀行七十五年史』1982年3月, 1053頁.
- 55 『日本経済新聞』1973年4月7日.
- 56 『日本経済新聞』1973年4月27日.
- 57 『日本経済新聞』1973年4月13日.
- 58 『日本経済新聞』1973年4月19日.
- 59 『日本経済新聞』1973年4月20日.
- 60 前掲『日本興業銀行史』1055頁.
- 61 新日窒労組ビラ1975年10月16日.
- 62 チッソ(株) 社内資料1979年.
- 63 チッソ(株) 社内資料1985年11月.
- 64 『日本経済新聞』1973年10月31日.
- 65 前掲『真実の記録』312~313頁.
- 66 『西日本新聞』1973年10月31日.
- 67 『日本経済新聞』1973年6月4日.
- 68 『日本経済新聞』1973年7月6日.
- 69 『有価証券報告書』.
- 70 『熊本日日新聞』1973年9月9日.大阪府では、公害防止のため、堺・泉北臨界工業地帯で10年近く未操業の会社8社から土地を買い戻すことにしたという.チッソに対し8日仮払金11億円が支払われた.土地6万8,000平方メートル.チッソが分譲を受けた3.3平方メートル当たり1万9,300円だったが、管理費、金利等のため、チッソのもうけにはならないという.
- 71 『朝日新聞』1973年9月29日.
- 72 『熊本日日新聞』1973年10月25日.
- 73 チッソ社内資料.
- 74 『毎日新聞』1974年1月19日.
- 75 『夕刊フジ』1974年1月25日(総務部山口隆生課長談).
- 76 同上.

- 77 同上, 売上高は『日本経済新聞』1974年1月17日.
- 78 チッソ社内資料.
- 79 『日刊工業新聞』1973年4月19日.
- 80 同上.
- 81 『さいれん』1974年1月23日.
- 82 『日本経済新聞』1974年1月18日.
- 83 『営業報告書』.
- 84 前掲『日本興業銀行七十五年史』, 1056頁.
- 85 『毎日新聞』1975年1月25日夕刊.
- 86 『読売新聞』1975年1月25日夕刊.
- 87 『朝日新聞』1975年1月25日.
- 88 『熊本日日新聞』1975年1月25日夕刊.
- 89 『読売新聞』1975年1月25日夕刊.
- 90 『日本経済新聞』1975年1月26日.
- 91 『毎日新聞』1975年1月26日.
- 92 『毎日新聞』1975年1月30日.
- 93 『日本経済新聞』1975年2月5日.
- 94 『世界』1975年7月, 208~212頁.
- 95 前掲『日本興業銀行七十五年史』1056頁.
- 96 『日本経済新聞』1975年6月28日.
- 97 『日本経済新聞』1975年8月14日.

## Summary

### The History of Chisso 1970-75 I

Tadashi Yahagi

#### 1. General Condition

Chisso was expecting a petrochemical business long time. But, It became a long-term recession because of an excessive supply. The achievement of Chisso in fiscal year 1971 was severe, regardless of amends money of the Minamata disease. The manager declared that he aimed at the except of petrochemistry.

The decision of the Kumamoto district court became a lost case of Chisso in March, 1973. Minamata disease amends money of Chisso has increasingly grown.

The bank such as The Nihon Kogyo Bank did the support measures. The explosion accident of the Goi factory happened in October, 1973. By this chance, Chisso succeeded in receiving the support measures of the government.